(7) Date and time of the tender explanation meeting : 1 : 30 PM, 10 October, 2012
(8) Time-limit for the tender : 3 : 00 PM, 20 November, 2012
(9) Contact point for the notice : Kentaro Yamasaki, Financial Affairs Division, National Personnel Authority, 1―2―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8913 Japan. TEL 03―3581―4803

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年10月1日
分任支出負担行為担当官
北海道警察情報通信部長　川上　恒喜
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　01

○第２号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　15、28
(2) 購入等件名及び数量　簡易型マイクロ波信号発生器　10式　外２点
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　平成25年３月25日
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
(4) 警察庁から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―0002 札幌市中央区北２条西７丁目
北海道警察情報通信部通信庶務課　電話011―251―0110　内線6046
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３の(1)の交付場所において交付する。
(3) 入札書の提出期限　平成24年11月22日17時30分
(4) 開札の日時及び場所　平成24年11月26日10時00分　北海道警察本部庁舎12階情報通信部会議室

4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の(3)を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsuneki Kawakami, Chief Hokkaido Prefectural Police Info-Communications Department.
(2) Classification of the products to be procured : 15, 28
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Simple Model microwave signal generator, 10 units and other 2 items
(4) Delivery period : 25 March, 2013
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B, C or D “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011, and 2012.
④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
(7) Time-limit for Tender : 17 : 30　22 November, 2012
(8) Contact point for the notice : Communications General Affairs Section, Hokkaido Prefectural Police Info-Communications Department Nishi 7-chome kita 2 chuo-ku Sapporo-shi Hokkaido 060―0002 Japan. TEL 011―251―0110 ext. 6046

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年10月1日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　小野瀬　厚
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第 266 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　16
(2) 借入等件名及び数量　戸籍副本データ管理システム用電算室の空調機設置等　一式
(3) 調達件名の特質等　借入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。
(4) 借入期間　仕様書による。
(5) 借入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
(6) 入札方法　上記(2)の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」、又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
(4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。